

さよなら！志賀原発 全国集会 in 金沢 志賀原発は再稼働させずにただちに廃炉に

志賀原発（能登半島の付け根に所在）は、今回の地震で震度5強のゆれを観測し、変圧器が壊れ、2回線の送電線が使用不可となった。また敷地内に79箇所の段差が生じた。北陸電は国会議員の視察も拒否し、「安全に問題はない」と強弁している。規制委や政府は早期の再稼働を策動している。6月30日の昼から金沢において上記全国集会が開催され、1100人以上が参加した。地方からも、大阪・兵庫、京都、滋賀からバスで、そして乗用車で集会に参加した。集会終了後、金沢市内をパレードした。

さよなら！志賀原発
全国集会 in 金沢 KANAZAWA
2024年6月30日(日) 12:00~16:30

12:00 物販・飲食ブース open
13:00 オープニング・ステージ
14:00 全体集会
15:30 金沢市内パレード

いしかわ 市民社会公園
〒920-0802 石川県金沢市市民社会公園
〒920-0802 石川県金沢市市民社会公園

能登半島地震は最後の警告だ!

主催者代表の岩淵志賀原発訴訟弁護団長からは、「今回の地震で明らかになった3つの原発の危険性を指摘ー①原発には地震対策がない②特に4mを超えた隆起③多くの避難道路が崩壊し、集落が孤立ーを説明、志賀原発の即時廃止を求めて運動を強化していきたい」との発言。

会場には石川県の労働団体や市民団体以外に学生や若い女性のグループが参加されていた。また珠洲市、輪島市、羽咋市、能登町などからの物販・飲食ブースも展開された。

会場には旗が林立

金沢市内を1100人で



震災復興の遅れのなかで全国集会

能登半島大地震から6ヶ月、復旧作業は大幅に遅れている。その厳しい状況のなかで、現地の皆さんが全国集会を呼びかけ開催された。能登に計画されていた巨大な原発を阻止した闘いがなければ福島原発事故を上まわる過酷な原発事故が発生していた。その感謝と闘いを学ぶために、そして志賀原発の再稼働を許さないために参加した。



主催者代表の岩淵志賀原発訴訟弁護団長からは、「今回の地震で明らかになった3つの原発の危険性を指摘ー①原発には地震対策がない②特に4mを超えた隆起③多くの避難道路が崩壊し、集落が孤立ーを説明、志賀原発の即時廃止を求めて運動を強化していきたい」との発言。



会場には石川県の労働団体や市民団体以外に学生や若い女性のグループが参加されていた。また珠洲市、輪島市、羽咋市、能登町などからの物販・飲食ブースも展開された。



全国から連帯との闘いの報告

共催団体の「さよなら原発1000万人アクション」の鎌田慧さんから「珠洲原発が阻止されていなければ大変な事態となった。珠洲を含め電力資本は『嘘と買収と金』によって原発を建設してきた。岸田政権の原発推進に反対して闘って行きたい」



平和フォーラムの藤本さんは「日本は災害と対応することを繰り返してきた。直近でも多くの地震が日本を襲ったのにそれを学ばないのが政府です。何の対策も、市民の立場に立つことも、そして政府の責任もとりません。志賀原発を動かしてはなりません。安全なエネルギーに置き換えるべきです」。



福島から参加された武藤類子さん

は、まず珠洲、志賀の闘いに感謝の言葉を述べ、福島が再び原発の植民地にされようとしている現状を報告。「原発を許すことは未来への無責任だ」

続いて女川原発、柏崎刈羽原発、東海第2原発、島根原発に対して闘う訴訟原告団・議員から報告。能登六市町村で活動する「のとじよネット」、珠洲原発を阻止した高屋町の円龍寺住職、志賀町議会議員から報告が行われた。関西・福井から参加団体の挨拶と決意表明。

北野進共同代表が「締め括りあいさつ」を行い集会は終了した。

1100人の隊列で金沢市内を

会場から北陸電力前を通り、市役所までの市内パレードの1100人が4隊列で行進した。金沢中心部の繁華街では多くの市民がSNSで撮影したり、手を振って応えてくれた。北陸電力前では「さよなら！さよなら！さよなら！さよなら！原発！」のシュプレヒコールを繰返した。

パレード終了後、大阪からの参加者は急いでバスに乗り込んで帰阪。

バス中では参加した金沢での闘いに感謝し、元気づけられた我々も闘わなければとの決意を再確認した。

原子力規制委 稼働延長の新手順で 大飯原発40年運転を認可！

6月26日原子力規制委は関電の大飯原発3・4号機の運転開始40年までの「管理計画」を認可した。この認可は昨年5月の改訂で、30年以上は10年毎の計画審査をするという制度改定の最初の認可である。

これは停止期間を除き60年超えの運転に対応するための規制委の管理計画変更後の認可の第一号。



玉城デニー知事挨拶

沖縄では1945年3月末から3ヶ月間 地上戦が行われ、子どもを含む多くの住民も戦闘に参加させられ地獄の戦地となった。日本軍は降伏することを許さず、戦場を離脱するものはスパイとして殺傷した。沖縄戦では県民の4人に1人が死亡し、日米両軍の軍人、朝鮮から徴用された軍属などを含め20万人以上が死亡した。沖縄では6月23日を「慰霊の日」として、糸満市摩文仁の平和祈念公園で全戦没者追悼式が行われている。



追悼式で玉城デニー知事は、「沖縄では広大な米軍基地、犯罪、環境問題など過重な負担があり、安保3文書に基づく自衛隊の急激な配備が行われている」「沖縄を平和の島とするためにも米軍基地の縮小、普天間飛行場の危険性の除去、辺野古新基地建設中止をすべきです」「世界の平和のためには、多様性を受け入れ、包摂性と寛容性に基づく平和外交が必要であり、沖縄県民は、『沖縄のこころ』を発信し、世界の恒久平和に繋がっていく」と声をあげ、行動することを呼びかけた。



大阪では5ヶ所で連帯スタンディングが行われた

岸田首相も参加し挨拶をおこなったが、「総合的」「全力で」「着実に」というだけの全く誠意のない物であった。

宮古高校の仲間さんの「平和の詩」は「誰かが始めた争いで」引き起こされた惨劇を指弾し、平和のために生きることを若い言葉と情念で訴えた。

再び起った米兵による少女暴行事件 事件を隠蔽した政府・警察

沖縄で再び米兵による少女暴行事件が発生した。昨年12月に在沖米空軍の兵長が公園で少女を誘拐し自宅に連れ込み、「不同意性交とわいせつ目的誘拐」を起こし逮捕された。1995年からだけでも7件の女性暴行事件が発生しており、「基地があるゆえ」の被害である。この犯罪に対して県警は逮捕もせず書類送検、那覇地検は3月に起訴した。外務省は駐日米大使に抗議した。しかしこの事実は沖縄県側には隠蔽され続けた。

沖縄県議選が終了し、岸田首相の23日追悼式訪問後に、地元民放の事件報道で県は知る。政府からの情報提供は意図的に行われなかった。

平和の詩

全文

23日の沖縄全戦没者追悼式で沖縄県立宮古高3年仲間友佑さん(18)が朗読した「平和の詩」の全文は次の通り。

「これから」

短い命を知って知らずか
 蟬が懸命に鳴いている
 冬を知らない叫びの中で
 僕はまた天を仰いだ
 あの日から七十九年の月日
 が流れたという
 今年十八になった僕の
 祖父母も戦後生まれだ
 それだけの時が
 流れたというのに

あの日
 短い命を知るはずもなく
 少年少女たちは
 誰かが始めた争いで
 大きな未来とともに散って
 逝った

大切な人は突然
 誰かが始めた争いで
 夏の初めにいなくなつた

心に落ちた
 暗い暗い闇はあの戦争の副
 作用だ
 微かな光さえも届かぬよう
 な
 絶望すらもないような
 怒りも嘆きも失くしてしま
 いそうな
 深い深い奥底で
 懸命に生きてくれた人々が
 今日を創った
 今日を繋ぎ留めた
 両親の命も
 僕の命も
 友の命も
 大切な君の命も
 すべて

心に落ちた
 あの戦争の副作用は
 人々の口を固く閉ざした
 まるで
 戦争が悪いことだと
 言っただけなのに
 口止めするように
 思い出したくもないほどの
 あの惨劇がそうさせた

僕は再び天を仰いだ
 抜けるような青空を
 飛行機が横切る
 僕にとつてあれは

泣く我が子を殺すしかなか
 った
 一家で死ぬしかなか
 った
 誰かが始めた争いで
 常緑の島は色を失くした
 誰のための誰の戦争なのだ
 ろう
 会いたい、帰りたい
 話したい、笑いたい
 そういくら繰り返そうと
 誰かが始めた争いが
 そのすべてを奪い去る

恐れおののくものではない
 僕らは雨のように打ちつけ
 る
 爆弾の怖さも
 戦争の「せ」の字も知らな
 いけれど、常緑の平和を知っ
 ている
 あの日も
 海は青く
 同じように太陽が照りつけ
 ていた
 そういふ普通のの中にただ
 平和が欠けることの怖さを
 僕たちは知っている

人は過ちを繰り返すから
 時は無情にも流れていくか
 ら
 今日まで人々は
 恒久の平和を祈り続けた
 小さな島で起きた
 あまりに大きすぎる悲しみ
 を
 手を繋ぐように
 受け継いできた

それでも世界はまだ繰り返
 している
 七十九年の祈りさえも
 まだ足りないというのなら
 それでも変わらないとい
 うのなら
 もっともつとこれからも
 僕らが祈りを繋ぎ続けよう
 限らない平和のために
 僕ら自身のために
 紡ぐ平和が
 いつか世界のためになる
 そう信じて

今年もこの六月二十三日を
 平和のために生きている
 その素晴らしさを噛みしめ
 ながら

紹介 「朝日新聞オピニオン&フォーラム」(2024・6・12)より一部を要約

「戦争プロパガンダと子ども」 齊藤利彦 (学習院大学名誉教授)

「隠蔽された『一億総特攻』—国民義勇戦闘隊と学徒隊」を書かれた齊藤利彦さんが、6月12日の「朝日新聞」のインタビュー記事「戦争プロパガンダと子ども」に登場された。「遺児は『誉れの子』 靖国で亡父と対面 国家が高めた戦意」が表題で、父を戦争で失った子どもを『誉れの子』として、国家が驚くばかりに無慈悲に利用したことを述べられている。その導入部の戦時下の子どもに対する教育の部分を紹介する。

——なぜ、戦争と子どもというテーマ、とくに昭和の戦時下の教育に注目するのですか。

「そもそも戦争を引き起こすのは大人であって、子どもたちには何の責任もありません。このことが最も重要です。にもかかわらず、近代国家は、子どもたちを戦争に意図的に巻き込みます。父を、母を、家庭を奪われ、自らの命さえ奪われもしました」。

「子どもが最も子どもらしくいられるのは家庭や学校ですが、それは許されず、軍事一色の生活になります。その典型が、昭和の戦時下です。当時の教育やプロパガンダの仕組みを解明することが、新たな悲劇を防ぐことになると思っていますからです」

——戦時下の子どもは近い将来、兵士になる存在です。

「それだけではありません。戦争が激しくなると、少年飛行兵のように10代の子どもも駆り出されました。優秀だから早く軍隊に行くようにと教師に勧められることもありました」

「沖繩戦では陸軍中野学校出身者の指導による護郷隊がつけられ、子どもがゲリラ戦に動員されました。子どもなら米兵も油断するだろうという発想でした。1945年5月には本土決戦に備え、戦時教育令が公布され、全国の学校ごとに学徒隊もつけられました。

兵力が不足し、子どもが戦力として期待されたのです」

——どんな教育内容でしたか。

「日本は天皇が治める世界に冠たる国家だ、という国体の観念を国史や修身の授業で教えました。天皇のために自らの犠牲をいとわずに戦うことを最高の生き方とする教育で、国家があるから個人があるというのが大前提でした。明治以来、模範的な兵士のエピソードである軍国美談をつくり、教科書に載せました。体育は兵士になるために体と精神を鍛えるもので、軍隊式の分列行進をさせました。子どもは純真なので、教師の教えを真剣に受付止めました」

(中略:「誉れの子」について・・・)

——かつての教育の根本に教育勅語がありました。最近では再評価する動きが目立ちます。

「教育勅語をよく読んでみてください。最も重要な点は、国家非常時の際に『天壤無窮ノ皇運ヲ扶翼スヘシ』、つまり天皇のために尽くせという部分です。これを突き詰めたのが、戦時下の教育でした。誤った過去と明確に決別しない教育は、大変危険です」

「真の教育は権威主義を批判しながら、目の前の子どもと向き合い、現場からつくり上げるもの。教育は子どもたちのためにあるのです」 (以下略)

紹介 「ハンセン病療養所調査報告書」 菊池恵楓園

医薬検証のため戦後も続いた隔離と差別

明治時代から屈強な兵士を確保する「健民健兵」政策としてハンセン病の強制隔離が始められた。各地に隔離施設が造られ、「無癩県運動」が展開された。今回1万円札に登場する渋沢栄一もその主導者の一人である。特に満州事変以降は強制的に展開された。日本軍が占領した台湾、朝鮮半島、満州、南洋諸島でも展開された。戦後、特効薬が出来てからも強制隔離が継続され、断種、墮胎が合法化され続けた。

熊本の療養所「菊池恵楓園」が6月24日に中間報告書を発表した。報告書によると、1942年から戦後にかけて開発中の「虹波(こうは)」という薬を入所者472人に投与し、副作用が多発し、死亡例もある。

この薬剤は陸軍が凍傷ややけどの治療薬として熊本医科大(熊本大)に研究を委託したものである。結核菌と近縁の「らい菌」への効果が期待され、菊池恵楓園の園長も加わり臨床試験が行われた。

入所者には十分な説明がなく、管理者である医師には抗えず、正

直な感想も述べられなかった。副作用に対する補償はなかった。試験に当たって病理学的・薬理的根拠が不足していた、などが指摘されている。

試験中に副作用や死亡が確認されても医師は中止せず、戦後、特効薬「プロミン」が供給されて以降も1947年まで試験投与が続けられていた。まさに「満州」の731部隊での医師の非人道的研究と殺人と同様の行為である。

- 1873年 ノルウェー人医師ハンセンがらい菌発見
- 1907 身寄りのないハンセン病患者を療養所に収容する法律「癩(らい)予防ニ関スル件」制定。強制隔離政策のはじまり
- 09 九州癩療養所(現・菊池恵楓園)など全国5カ所に公立療養所開設
- 31 「癩予防法」制定。この頃から官民で患者を地域から排除する「無らい県運動」
- 42 菊池恵楓園で「虹波」の臨床試験(～47年?)
- 47 米国で開発された特効薬「プロミン」、日本での治療始まる
- 53 「らい予防法」が制定。強制隔離政策が維持される
- 96 同法廃止
- 2001 恵楓園の入所者らによる国家賠償請求訴訟で、熊本地裁が隔離政策の違憲性を認める判決
- 22 恵楓園入所者の自治会が園に虹波の調査要請

辺野古軟弱地盤8月に本格着工へ(朝日 6/20)

防衛省沖縄防衛局は、辺野古北側の大浦湾での本格工事を8月1日から始めると県に通知した。海底に軟弱地盤が広がる区域で本格的な埋立て工事が始まるが、難工事が予想されている。国は昨年末、地盤改良に必要な設計変更を提出し、県が承認しないと、国が「代執行」を行い、着工が可能となった。沖縄防衛局は、7万本以上の杭状の砂を打ち込んで軟弱地盤を固めるという前例のない工事を行う。

イスラエル レバノン攻撃計画(朝日 6/20)

イスラエル軍は18日に、「レバノンへの攻撃計画が承認された」と発表した。レバノン南部のシーア派組織ヒズボラへの攻撃を準備している。ヒズボラも18日にはイスラエル北部への攻撃を示唆している。

イスラエルのネタニヤフ首相は、米国が武器の供給を遅らせていると非難し、武器・弾薬の供給を要求。

米当局 ホンダを労働組合問題で告発(朝日 6/23)

ホンダやトヨタ等は労組を排除することで北米市場での競争力を維持してきた。それに対して全米自動車労組(UAW)は日系メーカーの米国工場で労働組合の結成を目指している。全米労働関係委員会が、ホンダの工場で労働者の労組を結成する権利を会社が違法に侵害したとして告発した。ホンダは反論しているが、和解に応じない場合は、全米労働関係委員会の行政法判事が審問を開くといわれている。

イスラエル ガザ南部赤十字を砲撃(朝日 6/24)

ガザ南部の赤十字国際委員会事務所付近に、21日にイスラエル軍の戦車が突如砲撃を繰り返し、事務所付近のテントに身を寄せていた避難民ら22人が死亡した。国際委員会の職員の家族にも負傷者が出ている。EUのボレル外交上級代表は、このイスラエルの攻撃をEUとして非難すると発表した。

大阪万博 機械でガス排気へ(朝日 6/25)

大阪万博会場で3月に発生したメタンガス爆発。当初はほとんど発表せず、隠蔽しようとした万博協会であったが、市民の批判と工事労働者の勇気ある暴露によって、隠すことが出来ず調査結果を公表。爆発した現場では、爆発の恐れのある濃度が76回確認されたこと。それ以外の地域でもガスは発生している。

24日に開催期間中の対策を発表した。メタンガスの滞留を防ぐため機械を各施設に設置し、強制的に排気と換気を行う。ガスの濃度測定は毎日行い公表。

ミャンマーに日本ODAで第3タンリン橋(朝日 6/25)

国軍が軍事クーデタで政権を奪っているミャンマーの最大都市ヤンゴンで「第3タンリン橋」が日本の援助で完成した。日本政府はODA継続案件として310億円の援助を続けてきた。「横河ブリッジ」が昨年約3億円を国軍関連のMECに支払ったことが国際的人権団体(HRW)から指摘され、「日本政府は国軍の人権侵害に事実上加担した」と批判されている。

トヨタ会長の年収 16.2 億円(朝日 6/26)

自動車の検定で全社的な違法行為が明らかになっているトヨタ自動車の豊田章男会長が2023年に受け取った役員報酬は、前年度の1.6倍となる16億2000万円。そして佐藤恒治社長が6億2300万円、含めて7人の役員が1億円を超えている。労働者への5%程度の賃上げとは次元の異なる搾取と強奪である。

報告 6/22 森友事件は未解決 怒りのデモ



森友怒りの集会

阻止された教育勅語小学校＝「瑞穂の國記念小学院」前で集会を行い、豊中市内をデモ行進。市民に対し、安倍元首相は死んでも、森友事件を徹底追及すべきだと訴えた。

報告 6/28 原発いらナイト宝塚 135 回

「原発いらナイト in 宝塚」の135回目は、6月28日5時から宝塚駅連絡橋で開催！サキソフーン演奏のもとで、岸田内閣の原発推進策に反対し、30日の



6月28日

「さよなら志賀原発全国集会 in 金沢」を宣伝しました。応援参加もあり、10人で120枚のチラシを配付した。

案内 7/13 大阪関西万博中止へ緊急提言



大阪維新の吉村等が進める「大阪・関西万博」建設は遅れ、交通機関も未完成、人気はない状態です。こんな万博に兵庫からも、子どもたちを動員しようとしています。中止させよう！
日時：7月13日(土)14:00~16:30
場所：宝塚男女共同参画センター・エル

案内 7/14 今すぐ停戦！パレスチナに自由を



ラファ攻撃を即時停止せよ！イスラエル軍はガザ全域から完全撤退せよ！をスローガンに関西ガザ緊急アクションが行動提起。
日時：7月14日(日)
14:00/デモ出発 15:45
場所：新町北公園

「改正政治資金規正法」が強行成立 6/19

6月19日参議院本会議で「改正政治資金規正法」が自民・公明によって可決・成立した。安倍派や二階派、岸田派など派閥のパーティ券の裏金処理による「規正法」違反、脱税が暴露され審議されていた。

裏金議員に対する「弁明要求」が国会で議決されているのに、萩生田、二階など73人の自民党議員は無視した。自民党案は、パーティ回数制限もなく、政治家への罰則はなく、資金の移動など透明性はない。世論調査でも約80%が自民案は「効果ない」と回答し、岸田政権の対応を83%が評価していない。

実態解明をせず、出直しもできない自民党

安倍派「5人衆」で除名された世耕弘成氏は早速非公認でパーティを開いている。また「党の役職停止」中の萩生光一氏は自民党の東京都連会長を続投し、小池都知事選挙に関与している。もう一人の役職停止中の松野博一氏は昨年12月まで岸田政権の官房長官であり、退職寸前の2週間で官房機密費を4660万円引き出している。萩生氏、世耕氏などは「統一教会」との癒着関係でも批判されてきた。